

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進	
			施策の小項目名	○流通条件不利性の解消	
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業			実施計画記載頁	255
対応する主な課題	①県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
		出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農林水産物流通条件不利性解消事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。 ○R元(H31)年度: 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。
一括交付金(ソフト)	補助	2,648,979	2,697,895	2,626,252	2,708,647	2,669,545	2,854,186	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷団体への補助				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	128団体	129団体	134団体	133団体	137団体	—	100.0%	2,669,545	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。
活動指標名	出荷団体の県外出荷量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度は、補助事業者である出荷団体137団体へ補助を実施し、26億6,103万円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は64,600トン(速報値)となり、進捗は順調である。
	57,000トン	57,900トン	61,600トン	64,800トン	64,600トン	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。 ②関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。						①補助事業者等を対象とした相談会を開催し、事業者の様々な課題に対する助言を行ったほか、流通・販売に関する講演会を開催するなど、補助事業者の自走化に向けた支援を実施した。 ②検討会の設置に先立ち、補助対象品目の生産担当課からなる関係課長会議や関係班長会議を開催し、現事業の検証、点検を実施するなど、部内の協議に注力した。なお、検討会については31年度に設置する予定。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

・人手不足を主因とした大手宅配業者の宅配料金値上げが維持されている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者の自走化を促進するとともに、事業の検証・点検を行いながら、平成34年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。

・関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進	
			施策の小項目名	○生鮮食品の品質の保持	
主な取組	中央卸売市場活性化事業			実施計画記載頁	256
対応する主な課題	①県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、今後も卸売市場の機能維持のため、卸売市場の機能強化を図り、県中央卸売市場に出荷される生鮮食料品等の品質管理の向上を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】				
		冷蔵配送センターの運用(2,356㎡)				
		市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策定				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 中央卸売市場活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行った。 ○R元(H31)年度: 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行う。
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	610,042	—	—	—	—		

  

予算事業名 卸売市場対策費(うち委託費)及び中央卸売市場特別会計							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 市場活性化を図るため、市場関係者と連携の上、策定した経営展望を基に、経営展望推進会議で意見交換を実施した。 ○R元(H31)年度: 中央卸売市場機能のあり方に関する調査を実施する。
県単等	直接実施	—	—	8,837	1,000	—	15,622	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	冷蔵配送センターの整備・運用				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	完了	運用開始	運用中	運用中	—	100.0%	0	順調	市場活性化を図るため、市場関係者と連携の上、策定した経営展望を基に、経営展望推進会議が開催された。
活動指標名	沖縄県卸売市場整備計画(第10次)及び沖縄県中央卸売市場経営展望の策定				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	策定済	策定済	推進中	—	100.0%			平成29年度に経営展望を策定したことで、今後の市場が取り組むべき重点項目やそれらを推進する経営展望推進会議で意見交換を実施したことから、取組は順調である。
活動指標名	中央卸売市場の取扱量(青果)(参考)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	62,842トﾝ	60,113トﾝ	56,300トﾝ	57,559トﾝ	55,574トﾝ	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①経営展望推進会議において、今後の市場が取り組むべき重点項目について、検討を進める。						①経営展望推進会議を青果部で7回、花き部で1回開催した。青果部では、先進地視察報告や場内の動線、例えば農産物の搬入からセリ場までの流れ等について、関係者で共有を図った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく。
- ・沖縄県中央卸売市場経営展望を推進する。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズ及び農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。
- ・生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立や加工需要への対応が求められている。
- ・市場法の改正により規制の見直しが行われる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで冷蔵配送センターの整備等を推進してきたが、今後の中央卸売市場の機能強化に向けては、平成29年度に策定された沖縄県中央卸売市場経営展望に即し、他市場の優良事例や経営展望推進会議での市場関係業者との意見交換等を進め、市場活性化策を検討する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・卸売市場法の改正への対応も含め市場活性化策や市場機能のあり方を検討するにあたり、先進地視察調査など必要な調査事業を実施の上、市場関係業者等との更なる検討を行う必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進	
			施策の小項目名	○生鮮食品の品質の保持	
主な取組	卸売市場対策事業費			実施計画記載頁	256
対応する主な課題	①県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
①県内卸売市場の健全な運営を確保するための指導監督等を実施する。 ②県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行う。						
		県内卸売市場の運営指導(中央1、地方3、その他19箇所)				
実施主体	県	販売促進対策資金貸付(中央卸売市場1箇所)				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	卸売市場対策事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 販売促進対策資金の貸付及び運営指導	
県単等	直接実施	167,402	166,870	175,811	171,153	160,582	151,474	県単等	○R元(H31)年度: 販売促進対策資金の貸付及び運営指導	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	立替払実績				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8,768百万円	9,452百万円	5,758百万円	5,176百万円	4,648百万円	—	100.0%	160,582	順調	<p>活動概要</p> <p>県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行い、当該資金を原資として、約46億円(H30)の立替え払いを行った。</p> <p>また、運営指導については、条例及び規則の規定に基づき、適宜、助言等を行った</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市場を取り巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。</p> <p>貸付金を原資として、銀行から貸付金の3倍の協調融資枠を設定することにより、中央卸売市場における取引の円滑化を図ることができた。</p> <p>毎年、沖縄県卸売市場条例に基づき、地方卸売市場等より事業報告書提出を依頼し、状況把握に努めている。</p> <p>以上のことから、取組は順調である。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①定期的に市場関係者と情報交換することで、生産者及び実需者のニーズに的確に対応し、市場運営の改善を図る。</p> <p>②適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。</p>						<p>①平成29年度包括外部監査も踏まえ、中央卸売市場精算株式会社と貸付金制度の内容検討を図った。</p> <p>②卸売市場法改正に向けて、中央卸売市場で条例改正に向けた意見交換を実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・—

○外部環境の変化

- ・近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化など社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱量が減少傾向にある。
- ・卸売市場法の改正が閣議決定されたことで、卸売市場の運営に影響が出る懸念がある。
- ・マイナス金利政策により銀行金利が低下している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取扱数量の減少など、卸売市場を取り巻く状況は厳しいが、卸売市場は生鮮食品等の流通の基幹的インフラであることから、生産者及び実需者のニーズに的確に対応し、市場運営の改善を図っていく必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ、市場の活性化を図っていく。
- ・適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。
- ・卸売市場法改正への対応を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進	
			施策の小項目名	○水産物流通基盤の整備	
主な取組	新市場開設に向けた取組			実施計画記載頁	256
対応する主な課題	①県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県唯一の第3種漁港である糸満漁港において、流通拠点としての衛生管理対策を図るため、高度衛生管理型荷捌施設及びそれに関連する漁業施設を整備する。						
		・新市場の開設に向けた市場関係者との調整 ・広域的水産物集荷のための高度衛生管理型荷捌施設等の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 高度衛生管理型荷捌施設整備推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 高度衛生管理型荷捌施設の整備に向け、調査・検討を行った。 ○R元(H31)年度: 高度衛生管理型荷捌施設の整備に向け、実施設計を行う。
県単等	委託	—	7,061	12,275	11,195	14,124	53,872	内閣府計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名					H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
糸満新市場開設に向けた調査・検討					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	先進地視察及び市場関連施設配置構想	—	100%	14,124	順調	活動概要 高度衛生管理型荷捌施設の整備に向け、先進地視察を行うとともに、市場関連施設配置構想を策定する。
	—	荷捌き施設基本設計策定	一次処理加工施設基本設計及び関連施設基本計画	先進地視察及び新市場運営収支の試算						
活動指標名					H30年度			14,124	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県、関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者で組織するワーキングチームにおいて、先進地視察や市場関連施設の配置構想を作成するとともに、市場の移転統合に関する意見交換を行い、糸満新市場開設に向けた調査・検討を順調に進めた。
—					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—	14,124	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県、関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者で組織するワーキングチームにおいて、先進地視察や市場関連施設の配置構想を作成するとともに、市場の移転統合に関する意見交換を行い、糸満新市場開設に向けた調査・検討を順調に進めた。
	—	—	—	—						
活動指標名					H30年度			14,124	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県、関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者で組織するワーキングチームにおいて、先進地視察や市場関連施設の配置構想を作成するとともに、市場の移転統合に関する意見交換を行い、糸満新市場開設に向けた調査・検討を順調に進めた。
—					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—	14,124	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県、関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者で組織するワーキングチームにおいて、先進地視察や市場関連施設の配置構想を作成するとともに、市場の移転統合に関する意見交換を行い、糸満新市場開設に向けた調査・検討を順調に進めた。
	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①市場移転に対する合意形成のため、糸満漁港及び泊漁港の整備方針について、市場関係者との協議を継続する。						①県漁連は県の計画に賛同し、糸満漁港への市場移転について組織決定した。流通団体も概ね県の計画に賛同しており、新市場の整備に向けて大きく前進した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・県、関係市町村、漁業団体並びに水産流通関係者で組織する糸満及び泊漁港流通拠点形成ワーキングチーム会議において、新市場に付随する加工処理施設等の周辺施設や、市場の衛生管理等のルール作成について調整を継続する必要がある。

#### ○外部環境の変化

・市場の移転元となる泊漁港の再整備については、消費地としての再開発を行い、移転先の糸満漁港との機能分担を図るのが望ましいが、具体的な構想や整備計画はまだ作成されていない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者との役割分担を明確にし、新市場での開設者、卸売業者を確定させる必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設の実施設計を着実に進めるとともに、泊漁港の整備方針について、市場関係者との協議を継続する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進	
			施策の小項目名	○水産物流通基盤の整備	
主な取組	水産関係施設整備対策			実施計画記載頁	256
対応する主な課題	①県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設及び漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。						
実施主体		県、市町村、漁協等				
担当部課【連絡先】		農林水産部水産課 【098-866-2300】				
		各産地漁港等における流通関連施設等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 宮古島漁協地区における鮮度保持施設整備の支援を行った。 OR元(H31)年度: 読谷地区における鮮度保持施設整備の支援を行う。
各省計上	補助	820,078	754,602	102,382	357,114	144,420	763,241	各省計上	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	施設整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6ヶ所	5ヶ所	2ヶ所	5ヶ所	1ヶ所	—	100.0%	144,420	順調	事業実施主体の要望に添った施設整備及び施設整備に係る活動の支援を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業計画のヒアリングにおいて、工程表を十分に精査する。</p> <p>②進捗調書により、引き続き県・市町村・漁協間で工事の進捗状況の共有を図る。</p> <p>③施設整備の効果について事後評価を毎年実施・フォローする。</p>						<p>①事業計画のヒアリングにおいて、工程表の精査に努めた。</p> <p>②進捗調書により、県・市町村・漁協間での進捗状況の共有に努めたが、内容の確認に時間を要した。</p> <p>③施設整備の効果について事後評価を実施・フォローすることに努めた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、工事の執行管理等のノウハウが蓄積されてなく、内容の把握に時間を要している。

○外部環境の変化

・島外の大型事業等により、工事作業員の確保や、資材入手が困難となることが予想される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・執行管理について事前に周知する必要がある。
- ・県・市町村・漁協における円滑な情報の共有が必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・事業計画のヒアリング等において、執行管理についても周知を図る。
- ・進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
			施策の小項目名	○県内外市場への販路開拓	
主な取組	県産農林水産物関連団体との連携による販売促進			実施計画記載頁	256
対応する主な課題	②県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産農林水産物関連団体等と連携し、県内外において多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。		40回	40回	40回		
実施主体	県	販売促進活動(キャンペーン等)の実施				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	25,886	22,799	32,991	県単等	○H30年度: 実需者、消費者に向けた販売促進活動、生産者に販売促進活動を出荷団体等を連携し実施した。 ○R元(H31)年度: 消費者、市場、量販店等の情報を効率的に収集し、県内外の効果的なマーケティング戦略を構築する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション活動実施回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	55	80	40	100.0%	22,799	順調	BtoB(企業間)、BtoC(企業と消費者間)の幅広いプロモーション活動を県内外で実施した。販促イベント、試食販売、商談会、生産者による販促活動等を実施し、県産農産物の消費拡大を図った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			JA等の公共団体と連携し、販売促進に関わる取組を実需者向け、消費者向け、生産者部会による販促活動を実施した。また、テレビ等を活用した広報活動、冷凍シークワサー等の新たな使用方法の提案を行った。
	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度 of 取組改善案	反映状況
①県産農林水産物のブランディングに係る方策として、出荷規格の統一、トップブランドの構築及び積極的な販売促進活動を実施する。	①トップブランドの構築に取り組んだ。 ②国内の量販店、飲食店、市場等を中心とした多様なマーケティングを展開した。 ③テレビ媒体等を活用した情報発信を行った。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・県産農産物のブランド力向上に向けた取組を継続する必要がある。
- ・安定供給、出荷量、品質等の課題により、商談や取引に影響を及ぼす品目もある。

##### ○外部環境の変化

- ・近年の地球温暖化により、冬春季も高温傾向が続いており、冬春季野菜の生育や収穫に影響を与えることが懸念される。
- ・暖冬等の影響で冬場野菜の価格が低迷する年度となった。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県産農産物のブランド力、イメージを向上し、取引単価を高める戦略が必要である。
- ・商談会やイベントによっては、効果の薄い場合があり、各取組の効果の検証が必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・より波及効果の高い販促活動を実施するため、これまでの活動の効果の検証を行い、効率的な活動計画を策定する。



様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	76	40	10	100.0%	58,308	順調	県産農産物のブランディングに向けた取組としてプロモーション活動やメニュー開発、観光産業等の異分野と連携した販促活動を実施した。また農産物の付加価値向上に向け、機能性表示届出、地理的表示保護制度や地域団体商標の取得に向けた取組を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①県産農林水産物のブランディングに係る方策として、ブランドイメージの向上、量販店・飲食店・市場向けの多様なマーケティング及びSNS等を活用した情報発信等の積極的な販売促進活動を展開する。						①首都圏市場における県産トロピカルフルーツトップセールスでは過去最高のセリ値が付き、トップブランドマンゴーのPRIに繋がった。また首都圏の外食産業やジューススタンド等で県産食材のメニューフェアを開催し、認知度向上に繋がった。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・県外市場において品質劣化を招きブランド化が難航している品目がある。

##### ○外部環境の変化

・平成30年度は暖冬などの影響により全国的に冬野菜の価格が低迷しており、本県の冬春季野菜も影響を受けた品目がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県産農産物の県外市場における品質改善に向けた取り組みが必要である。

・県外市場では棚替えや各競合産地からの販促活動等が頻繁に行われており、持続性のある取り組みに発展させる必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・青果用パインアップルやマンゴーなどの的を絞ったプロモーションおよびブランディング活動を行い、市場評価向上に向け品質改善を図る。

・生産者や出荷団体と外食産業、量販店発注担当者等とのマッチングを図り、持続性のある取り組みに発展させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
			施策の小項目名	○県内外市場への販路開拓	
主な取組	県産農産物付加価値向上			実施計画記載頁	256
対応する主な課題	②県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数7モデル)				
実施主体	県		商品開発支援、販路開拓支援			
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		6次産業化人材育成活性化事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 OR元(H31)年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	26,158	43,821	一括交付金(ソフト)	
予算事業名		6次産業化支援事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援を行った。 OR元(H31)年度: 6次産業化サポートセンターの設置及び加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	10,998	115,740	64,891	15,445	15,102	97,293	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	7	6	7	85.7%	41,260	概ね順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成するため、12事業者に対しスキルアップ研修5回を実施した。また研修受講者のうち5事業者に対し、加工品ブラッシュアップに係る経費補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。	
活動指標名	—				H30年度							その結果、6事業者6商品が完成したことから、取組は概ね順調である。
実績値	—	—	—	—	—	—						
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。</p> <p>②総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。</p> <p>③農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。</p> <p>④各地域における6次産業化について、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。</p>						<p>①6次産業化人材育成活性化事業において、「儲かる6次産業」をテーマに、中小企業診断士による事業計画の重要性や経営改善方法について公開研修を行った。</p> <p>②6次産業化プランナー等の個別支援により、3件の事業者が認定申請している。また、施設整備等の補助事業活用についてフォローアップを行った。</p> <p>③6次産業化サポートセンターの活用を進めるため、県内4地区にてサポートセミナーを開催するとともに、市町村商工会等と連携し、農林漁業者等へ活用を促した。</p> <p>④各地域における6次産業化について、うるま市及び多良間村において連携事例を基にモデルの体系整理を行った。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・新商品開発や新技術導入のため、総合化事業計画認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

##### ○外部環境の変化

- ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。
- ・6次産業化に対する支援について一定のニーズはあるが、事業者の経営規模や知識・技術の熟度によって、継続的な取組みが困難な場合がある。
- ・既存認定者の事業化が進んでいない。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。
- ・6次産業化への取組は、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行い人材育成研修の強化を図る。
- ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。
- ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。
- ・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
			施策の小項目名	○県内外市場への販路開拓	
主な取組	おきなわブランドに関する情報発信			実施計画記載頁	257
対応する主な課題	②県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産農林水産物消費拡大のため、Webやメーカー等と連携した効果的な情報発信活動を実施する。		587,166件 情報発信サイトのアクセス数	616,524件	647,350件	679,718件	713,704件
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			
		認知度調査分析、情報発信(Web等) 県内外のイベントにおけるプロモーション				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 県産農林水産物コンテンツマルチユース事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 県産農林水産物消費拡大のため、Webサイト構築や連動したイベント実施等による効果的な情報発信活動を実施した。 OR元(H31)年度: 県産農林水産物消費拡大のため、Webサイトのコンテンツ強化や連動したイベント実施等による効果的な情報発信活動を実施する。
県単等	委託	—	—	—	—	11,084	10,995	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	Webサイト構築による県産農林水産物の情報発信				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	サイト公開	サイト構築	100.0%	11,084	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県産農林水産物に関する認知度調査により現状把握を行うとともに、Web等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を図った。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年11月、県産食材の特徴やレシピ等を掲載した情報発信サイトを構築し、県産農林水産物の情報発信を開始。また、平成31年1月、一般消費者約720名を対象に県内ホテルシェフらによる県産食材を使用した調理体験を実施し、沖縄県産食材に関する情報発信を行った結果、認知度向上が図られたため、取組は順調である。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県産農林水産物の認知度向上を図るため、インターネットサイトにおいて新しい品種や旬の食材等のおきなわブランドの発信を行う。</p> <p>②県産農林水産物の消費拡大を図るため、調理師会等の業界団体と連携し、県産食材のプロモーションを実施する。</p>						<p>①情報発信サイト「くわっちーおきなわ」を開設し、県産農産物の新しい品種や旬な食材などを紹介し、おきなわブランドの発信を行った。</p> <p>②おきなわ花と食のフェスティバル2019において県産食材を使用した調理体験を実施し、沖縄県産食材に関する情報発信を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県産農林水産物は一定の知名度はあるものの、レシピや食べ方についてはまだ十分な認知度を得ていない。

○外部環境の変化

・沖縄＝夏のイメージが強く、冬春期に旬を迎える県産農林水産物の認知が低い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・生果の提案だけでなく、食べ方の紹介も行う必要がある。
- ・品目毎の旬に合わせてきめ細やかなプロモーションが必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・県産農林水産物の消費拡大を図るため、調理師会等の業界団体と連携し、継続して食べ方提案等を実施する。
- ・県産農林水産物の認知度向上を図るため、インターネットサイトのコンテンツ充実に取り組み、おきなわブランドの発信強化を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
			施策の小項目名	○県内外市場への販路開拓	
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援			実施計画記載頁	257
対応する主な課題	②県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。		3回 商談会・バイヤー招へい	3回	3回	3回	3回
実施主体	県	商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、プロモーション・マッチング支援、現地調査				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 県産農林水産物輸出体制構築事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	26,926	48,175	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施した。 ○R元(H31)年度: 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施する。
予算事業名 県産農林水産物輸出力強化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	42,429	44,302	42,361	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	バイヤー招へい				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	5回	3回	4回	3回	3回	100.0%	26,926	順調	活動概要 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、当初の計画通り、海外バイヤー招へいによる生産者とのマッチング(香港、台湾、シンガポール)および海外でのテストマーケティング等(香港、台湾、シンガポール)を実施し、海外市場における県産農林水産物の販路拡大に取り組んだ。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 香港・シンガポール・台湾から計6社を招聘し県内生産者等とマッチング等を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与した。また、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。
活動指標名	プロモーション活動				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	5回	7回	5回	4回	4回	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①海外において県産農林水産物の定番化を促進する取組を行う。  ②輸出産地と海外バイヤーとのマッチング、産地に対する輸出情報の発信等により産地モチベーションの向上を図る。						①香港の量販店における定番化促進のためのプロモーションを行った。  ②香港・シンガポール・台湾から計6社を招聘し県内生産者等とマッチングや海外市場における輸出促進の取組等を生産者に情報発信を行ったことで、産地モチベーションの向上に取り組んだ。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・農林水産物の輸出は、輸出事業者にとって、相手国の輸入規制、両国間で決められた規制及び通関手続き等の負担が大きい。
- ・生産者が輸出するメリットを感じていない。

○外部環境の変化

- ・アジア各国の経済成長やクルーズ船の寄港増加を背景に、海外からの来沖観光客は増加傾向にある。
- ・アジア市場については他県との競争もあり、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・インバウンド客へのプロモーション強化が必要である。
- ・他産地との差別化を図る県産農林水産物のブランディングが必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・クルーズ船内を含めたインバウンド客向けテストマーケティングに取り組む。
- ・県産農林水産物のブランディング推進のための戦略的な情報発信に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
			施策の小項目名	○県内外市場への販路開拓	
主な取組	県産水産物の販路拡大に向けた取組			実施計画記載頁	257
対応する主な課題	②県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
海外への販路拡大のため、機能性を生かした新商品開発を行うとともに、市場分析や調査を実施し、水産物のマーケティング戦略を構築する。						
実施主体		県産水産物販売戦略の構築 県内外及び国外への販路拡大				
担当部課【連絡先】		農林水産部水産課 【098-866-2300】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ナマコ類の資源量調査やマグロ類等県産水産物の輸出実証試験を行うとともに、タイ及び上海におけるマーケティング戦略を策定した。 ○R元(H31)年度: ナマコ類の資源量調査やマグロ類等県産水産物の輸出実証試験を行うとともに、台湾等アジア諸国におけるマーケティング戦略を策定する。
県産水産物の海外市場拡大事業									
各省計上	委託	—	—	—	23,930	25,842	25,926	各省計上	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	県産水産物販売戦略の構築				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	2ヶ国	2ヶ国	2ヶ国	100.0%	25,842	順調	ナマコ類の資源量調査やマグロ類等県産水産物の輸出実証試験を行うとともに、2ヶ国(タイ・上海)における県産水産物のマーケティング戦略を策定した。		
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	販売戦略の構築は、計画通り2ヶ国(タイ・上海)におけるマーケティング戦略を構築した。
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	販売戦略の構築は、計画通り2ヶ国(タイ・上海)におけるマーケティング戦略を構築した。
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①高鮮度の水産物を輸出できるよう、輸出先国の現状をしっかりと把握し、これにあわせた梱包資材および梱包方法の検討を行う。</p> <p>②マーケティング戦略の策定にあたっては、来年度策定予定の国においても消費動向調査を行う。</p>						<p>①タイ・上海においてロガーを用いて輸送中の荷物の温度帯変化を調査した。輸出国の気温や水産物の出荷形態(活・生鮮・冷凍)等によって梱包資材を選択する必要性が示唆された。</p> <p>②タイ・上海において消費動向調査を実施し、マーケティング戦略を策定した。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・—

○外部環境の変化

- ・輸出国により、輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーンの整備状況が異なる。
- ・県産水産物の海外における認知度が低い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高鮮度の水産物を輸出できるよう、輸出先国の輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーン整備状況を調査する必要がある。
- ・県産水産物の認知度向上に向けた取り組みが必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・高鮮度の水産物を輸出できるよう、輸出先国の輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーン整備状況を調査する。
- ・県産水産物の認知度向上に向けた取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
			施策の小項目名	○県内外市場への販路開拓	
主な取組	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド力強化			実施計画記載頁	257
対応する主な課題	①県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。		・鮮度保持技術の検証 ・出荷予測システムの検討	・鮮度保持技術の実用または輸送コスト低減				
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課			【098-866-2255】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: H29事業終了
一括交付金(ソフト)	委託	—	37,722	40,214	41,267	—	—		○R元(H31)年度: —
予算事業名 おきなわ型農産物ブランディング推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 航空輸送を主体とした青果類の低温コンテナによる船舶輸送を推進した。
内閣府計上	委託	—	—	—	97,134	58,308	59,897	内閣府計上	○R元(H31)年度: 年間を通じた出荷モデル構築に向け、定期的な船舶輸送の推進する。

様式1(主な取組)

予算事業名 県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県産農産物の品質改善を目的として、県外市場流通マンゴーの出荷・流通実態調査を行い、課題の抽出および改善策の策定に向けた取り組みを行う。 ○R元(H31)年度: 県外市場流通マンゴーの出荷・流通実態調査結果に基づき、改善点の検証および改善策(案)の策定を行う	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	7,678	一括交付金(ソフト)		
活動指標名	県産農林水産物に対する鮮度保持技術検証				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			58,308
活動指標名	出荷予測システムの検証				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名	・青果類の船舶輸送推進(品目)				H30年度			58,308	順調	計画していた輸送品目による船舶輸送を実施し、首都圏市場の大型量販店系列において輸送品目による沖縄フェアの開催等を行ったことから、取組は順調である。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	3品目	4品目	3品目	100%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案							反映状況			
①航空輸送を主体とした青果類などの船舶輸送推進 ②定期輸送を実現するための出荷モデル構築に向けた取り組み							①冬春季野菜類を中心とした、低温コンテナによる船舶輸送を実施した。 ②定期輸送等の実現に向け、事前に関係機関や量販店等と調整してコンテナ積載物の調整を行った。			

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・低温コンテナによる船舶輸送を推進する場合、積載する青果類等の集荷体制、出荷先との販売調整などの事前調整が必要となる。
- ・県産マンゴー等の品目において県外市場で品質劣化を招いており、ブランド化が難航している。

##### ○外部環境の変化

- ・平成30年度は野菜類の価格が低迷し、他の都道府県産の野菜類の価格が低かったため、本県農産物の流通コストを吸収できる程の売価設定が困難であった。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・出荷団体や流通関連企業、出荷先の市場関係者等との事前調整を行い、年間を通した船舶輸送体系を構築する。
- ・鮮度保持資材や低温輸送体系等により県産農産物の品質改善を図り、ブランド化を推進する。特に市場流通県産マンゴーは品質劣化等により取引価格が低迷しておりブランド化が難航しているため重点品目として位置づけ、品質改善に向けた取組を実施する。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・県外市場流通マンゴーの流通実態調査および品質改善策(案)を検討する。
- ・年間を通した船舶輸送体系の構築に向け、流通関係企業や卸・仲卸、量販店等と生産者・出荷団体との連携を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
			施策の小項目名	○地産地消等による消費拡大	
主な取組	地産地消の推進			実施計画記載頁	257
対応する主な課題	④県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、おきなわ花と食のフェスティバルでの県産農林水産物の魅力発信や学校給食での県産食材の利用促進に取り組む。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】				
		花と食のフェスティバル開催支援				
		学校給食等における消費拡大				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	地産地消推進体制づくり事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	26,719	27,194	31,025	県単等	○H30年度: おきなわ花と食のフェスティバル2019の開催及び学校給食での県産食材利用促進モデル事業を実施した。 ○R元(H31)年度: おきなわ花と食のフェスティバル2020の開催及び学校給食での県産食材利用促進モデル事業を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	おきなわ花と食のフェスティバルの開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	27,194	順調	<p>おきなわ花と食のフェスティバルを開催し、県産農林水産物の魅力発信を行ったほか、学校給食における県産食材利用促進モデル事業において、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>おきなわ花と食のフェスティバルの開催については、実施時期の変更があり関係機関との調整に時間を要したが、無事開催でき「順調」であった。 学校給食における県産食材利用促進モデル事業については、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組み「順調」であった。</p>
活動指標名	学校給食における県産食材利用促進モデル事業の				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。</p> <p>②学校給食での利用促進については、引き続きウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。</p>						<p>①おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。</p> <p>②学校給食での利用促進については、引き続きウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・学校給食における県産農林水産物の利用の有無は、学校栄養教諭がどれだけ県産農林水産物の情報を持っているかによって大きく左右される。

○外部環境の変化

・おきなわ花と食のフェスティバルは、沖縄県の冬の一大イベントとして定着している。  
・農林水産物の生産量は、台風、気温及び日照時間その他の天候による影響を受けやすい。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るためには、常に新たな取組を実施する必要がある。  
・学校給食においては、学校栄養教諭及び関係者に適切な情報を提供する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。  
・学校給食での利用促進については、学校栄養教諭等向けの料理講習会を実施することにより、旬の野菜の良さを伝え、あわせてウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
			施策の小項目名	○地産地消等による消費拡大	
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大			実施計画記載頁	257
対応する主な課題	④県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地産地消に取り組む飲食店等の拡大を図るため、県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録し支援するとともに、広く新規登録の募集を行い登録店舗数の増加に取り組む。		276店 登録店舗数				340店(累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					
		「おきなわ食材の店」への登録促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 地産地消推進体制づくり事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 平成30年6月に「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、9月に26店舗を新たに登録した。 ○R元(H31)年度: 6月頃から新規登録店舗の募集を行い、9月頃には新規登録店舗の登録をする。
県単等	委託	0	0	0	26,719	27,194	31,025	県単等	

  

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	「おきなわ食材の店」登録店舗数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	196店	222店	260店	278店	286	268	100.0%	27,194	順調	「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、新たに26店舗を登録した。既登録店舗の閉店等による登録取消もあり、登録店舗数は平成30年10月時点で286店舗となった。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「おきなわ食材の店」に新たに26店が登録され、登録店舗(累計)は286店となり、平成33年度の340店舗登録に向けて、「順調」であった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①「おきなわ食材の店」とグルメサイトを新たに連携させPRするなど認知度向上に取り組みながら、新規登録募集を行い、登録店舗数の増加に取り組む。						①「おきなわ食材の店」とグルメサイトを新たに連携させPRするなど認知度向上に取り組みながら、新規登録募集を行った結果、登録店舗数の増加に繋がった。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。

○外部環境の変化

・「おきなわ食材の店」の認知度が低い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「おきなわ食材の店」の利用客を増やすことで、新規登録申請の増加や、すでに登録されている店においても「おきなわ食材の店」としての意識の向上が見込まれるため、引き続き「おきなわ食材の店」の認知度向上に取り組む必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・「おきなわ食材の店」の試食会の開催や「花と食のフェスティバル」への出店など、様々な形で利用客が直接食する機会を創出し、新たな利用客の確保を図るほか、ホームページ等でのPRを強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
			施策の小項目名	○地産地消等による消費拡大	
主な取組	県産木材のブランド化による需要拡大			実施計画記載頁	257
対応する主な課題	③県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産木材の認知度向上に加え、その良さやライフスタイルに合った活用シーン等の提案による県産木材のブランド確立化を目的として、1. 普及プロモーション業務、2. 民間の活力を用いた新製品開発を行い、需要拡大を図る。		木育イベントの開催、Webによる県産木材の需給情報発信	6,303m <sup>3</sup> 県産木材の供給量		6,444m <sup>3</sup>	
			県産木材の普及プロモーション、			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 県産木材ブランド確立化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 4件の県産木材の普及プロモーションと、1件の新製品開発業務を実施した。	
県単等	委託	—	—	—	—	9,408	10,000	県単等	○R元(H31)年度: 引き続き、県産木材の普及プロモーションと新製品開発業務を実施する計画である。	
予算事業名 県産材需要拡大促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
県単等	委託	—	7,389	6,322	5,419	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	県産木材の供給量				H30年度			H30年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,267	4,548	4,668	8,728	8,728 (29年度)	6,303	100.0%	9,408	順調	活動概要 県産木材のブランド確立化を図るため、次の活動を行った。 ・普及PRとして、情報発信拠点施設の設置や活用事例集の作成、イベントの開催や出展等、4件の活動を実施した。 ・新製品開発として、高齢者向けの玩具の開発を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 大型商業施設と連携した情報発信拠点施設の設置や、県産木材の活用事例を中心に編集したパンフレットの制作等により、効果的な県産木材の認知度向上に繋がった。 併せて、今後ますます高齢社会が進んでいく中で、大きな市場が期待される、高齢者向けの玩具の開発により、新たな需要を喚起できた。 これまでの取組の効果も合わせ、県産木材の供給量は計画値を上回ったことから、順調と判断する。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①県産木材の認知度向上を図るため、前年度作成したパンフレットを活用しつつ、より効果的にプロモーションできるための情報発信拠点を設置し、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化を図る。 ②引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発を行う。						①県産木材の認知度向上を図るため、県内外のイベントにおいて、前年度作成したパンフレットと、新たに今年度作成した活用事例集を用いて普及PRを実施したほか、常設展示場を兼ねた情報発信拠点施設を、大型商業施設と連携して設置し、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組んだ。 ②民間の活力を活用し、高齢者向けの玩具の開発を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・内地で一般的なスギ・ヒノキ人工林と比較し、県内に多く広がる亜熱帯性広葉樹林はha当たり材積量が小さく、また樹形も曲がりが多いことから、歩留まりが悪く、材の価格は高くなり、価格競争では厳しい側面がある。

・少しずつ改善しているものの未だに沖縄県産木材に対する一般県民の認知度は低く、高価な県産木材を選択する状況には至っていない。

#### ○外部環境の変化

・本県の主林業地である国頭村を含むやんばる地域では国立公園に指定に続き、世界自然遺産登録の手続が進んでおり、自然環境に配慮した小面積伐採などの森林施業に加え、貴重な森に相応しい木材利用が求められる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スギ・ヒノキのような大量生産及び大量供給は、本県の森林・林業の構造上困難なため、多様な樹種から構成され、色や木目も様々な沖縄県産木材の特徴を踏まえた、民間の活力を用いた沖縄県独自の製品開発や販売促進活動を継続的に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などにより、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、昨年度設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。

・より多くの民間企業のアイデアや技術を活用することにより、引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	
			施策の小項目名	○地産地消等による消費拡大	
主な取組	水産物の消費拡大			実施計画記載頁	257
対応する主な課題	④県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産水産物の消費拡大に向け、産地ならではの特性を活かした生鮮品出荷技術および商品の開発を行う。						
		水産物消費拡大のための取組 魚食普及のための取組				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【098-866-2300】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 県内モズク産地において生モズクの商品開発を行う。また、おきなわ海藻健康機能のPR方針の策定した。 OR元(H31)年度: 県内モズク産地において生モズクの商品開発を行う。また、PR方針に基づき、おきなわ海藻健康機能の情報発信を行う。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	49,102	26,848	25,926	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	水産物消費拡大のための取組				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施済	実施済	—	100.0%	26,848	順調	<p>県内モズク産地3ヶ所において、生モズク加工工程における問題点の抽出・改善を行った。また、県産海藻類に含まれる健康機能に関する情報を集積した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>生モズク等生鮮品出荷技の開発については、計画通り、モズク産地3地区で加工工程における問題点の改善を行い、水産物消費拡大のための取組は「順調」であった。</p>
活動指標名	魚食普及のための取組				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施済	実施済	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善等を行い、商品開発に取り組む。</p> <p>②産地ならではの特性を活かした生モズク等生鮮品出荷をめざし、引き続き、加工技術および商品の開発を行う。</p> <p>③水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。</p>						<p>①漁協への商品開発の方向性の聞き取り、試作品の試験販売、消費者へのアンケート調査を行った。</p> <p>②産地の特性を活かした生モズク等生鮮品出荷技術確立のためのデータ取得に努めた。</p> <p>③事業検討会を開催し、水産関係団体の意向確認と情報共有を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・策定したPR方針に基づき事業を実施するにあたっては、引き続き需要動向を的確に把握するとともに、消費形態の変化に柔軟に対応することが必要である。

○外部環境の変化

・モズクは、全国に誇る本県の重要水産品目であるが、県外出荷は原料供給に偏っている。  
・これまでの取り組みにより、生鮮モズク商品のニーズが増えてきつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善等を行い、商品開発に取り組む必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善等を行い、商品開発に取り組む。
- ・産地ならではの特性を活かした生モズク等生鮮品出荷技術を周知する。
- ・水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	③ 農林水産物の高付加価値化対策	
			施策の小項目名	—	
主な取組	県産農産物付加価値向上			実施計画記載頁	258
対応する主な課題	⑤県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数7モデル)				
		商品開発支援、販路開拓支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		6次産業化人材育成活性化事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 OR元(H31)年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	26,158	43,821	一括交付金(ソフト)	
予算事業名		6次産業化支援事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援を行った。 OR元(H31)年度: 6次産業化サポートセンターの設置及び加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	10,998	115,740	64,891	15,445	15,102	97,293	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			41,260	概ね順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成するため、12事業者に対しスキルアップ研修5回を実施した。また研修受講者のうち5事業者に対し、加工品ブラッシュアップに係る経費補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 その結果、6事業者6商品が完成したことから、取組は概ね順調である。
実績値	—	—	—	7	6	7	85.7%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
①従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 ②総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 ③農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 ④各地域における6次産業化について、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。								①6次産業化人材育成活性化事業において、「儲かる6次産業」をテーマに、中小企業診断士による事業計画の重要性や経営改善方法について公開研修を行った。 ②6次産業化プランナー等の個別支援により、3件の事業者が認定申請している。また、施設整備等の補助事業活用についてフォローアップを行った。 ③6次産業化サポートセンターの活用を進めるため、県内4地区にてサポートセミナーを開催するとともに、市町村商工会等と連携し、農林漁業者等へ活用を促した。 ④各地域における6次産業化について、うるま市及び多良間村において連携事例を基にモデルの体系整理を行った。		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・新商品開発や新技術導入のため、総合化事業計画認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

##### ○外部環境の変化

- ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。
- ・6次産業化に対する支援について一定のニーズはあるが、事業者の経営規模や知識・技術の熟度によって、継続的な取組みが困難な場合がある。
- ・既存認定者の事業化が進んでいない。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。
- ・6次産業化への取組は、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。
- ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。
- ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。
- ・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	③ 農林水産物の高付加価値化対策	
			施策の小項目名	—	
主な取組	6次産業化支援			実施計画記載頁	258
対応する主な課題	⑤県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件				
		支援件数				→
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】		
		販路開拓支援				
		商品開発人材育成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 OR元(H31)年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	26,158	43,821	一括交付金(ソフト)	

  

予算事業名 6次産業化支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、30件の事業者に対して76回の専門家派遣による個別支援を行った。 OR元(H31)年度: 6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、及び加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	10,998	115,740	64,891	15,445	15,102	97,293	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	7	6	7	85.7%	41,260	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援とサポートセミナー、インターンシップ研修を実施した。
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	14	13	10	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成するため、12事業者に対しスキルアップ研修5回を実施した。また5事業者に対し、加工品ブラッシュアップに係る経費補助を行った。さらに販路開拓支援のため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、6事業者6商品が完成した。また専門家による支援を3回以上受けた事業者が13件あり、総合化事業計画の新規認定2件につながり、取組は概ね順調である。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 ②総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 ③農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 ④各地域における6次産業化について、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。						①6次産業化人材育成活性化事業において、「儲かる6次産業」をテーマに、中小企業診断士による事業計画の重要性や経営改善方法について公開研修を行った。 ②6次産業化プランナー等の個別支援により、3件の事業者が認定申請している。また、施設整備等の補助事業活用についてフォローアップを行った。 ③6次産業化サポートセンターの活用を進めるため、県内4地区にてサポートセミナーを開催するとともに、市町村商工会等と連携し、農林漁業者等へ活用を促した。 ④各地域における6次産業化について、うるま市及び多良間村において連携事例を基にモデルの体系整理を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・新商品開発や新技術導入のため、総合化事業計画認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

##### ○外部環境の変化

- ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。
- ・6次産業化に対する支援について一定のニーズはあるが、事業者の経営規模や知識・技術の熟度によって、継続的な取組みが困難な場合がある。
- ・既存認定者の事業化が進んでいない。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化への取組みは、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。
- ・6次産業化への取組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。
- ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。
- ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。
- ・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	④ 製糖業企業の高度化促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	分蜜糖振興対策			実施計画記載頁	258
対応する主な課題	⑥さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
実施主体		県、団体等				
担当部課【連絡先】		農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】				
		分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:8社9工場)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		分蜜糖振興対策支援事業費					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策(3工場)や製造合理化対策(4工場)等を実施した。 OR元(H31)年度: 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、引き続き、気象災害等影響緩和対策(5工場)や製造合理化対策(4工場)等を実施する。
一括交付金(ソフト)	補助	1,752,492	1,669,709	1,353,024	1,297,760	953,481	1,004,282	一括交付金(ソフト)	
予算事業名		—					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10工場	10工場	9工場	9工場	9工場	9工場	100.0%	953,481	順調	活動概要 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部助成(3工場)、②省エネルギー化等に資する製糖設備の整備費の一部助成(4工場)、③現状の分蜜糖製造コストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成(2工場)を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結果、分蜜糖工場(8社9工場)の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。 全体として進捗は「順調」である。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。  ②引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。						①(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。  ②省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期に限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎のメンテナンス及び老朽化に伴う使用限界にある設備の更新を要するなど、多大な設備投資が必要不可欠となっている。

○外部環境の変化

・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因又は病害虫被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖操業が終了した後、5月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。

・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	④ 製糖業企業の高度化促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	含蜜糖振興対策			実施計画記載頁	258
対応する主な課題	⑥さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等の助成、近代的な製糖施設の整備に対する助成を行う。		含蜜糖製造事業者の経営安定への支援(支援事業者:4社8工場)				
実施主体	県、団体等	近代的な含蜜糖製糖施設の整備 (施設整備箇所:2箇所)				
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【098-866-2275】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	含蜜糖振興対策事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	3,037,661	3,839,507	4,575,892	3,599,097	3,085,457	3,648,297	一括交付金(ソフト)	OH30年度: 含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和、近代的な製糖施設の整備等の取組を支援した。 OR元(H31)年度: 含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和、近代的な製糖施設の整備等の取組を支援する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OH30年度: — OR元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	経営安定対策支援事業者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	100.0%	3,085,457	順調	<p>含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内 含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製 造コストの不利性の緩和、気象災害等による製 造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質 向上に向けた取組などに対する支援を行った。</p>
活動指標名	近代的な製糖施設の整備箇所				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>経営安定対策支援は計画通り8工場に支援を 行った。また、近代的な製糖施設の整備を2箇所 で実施し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図ら れ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の 経営安定に寄与した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</p> <p>②さとうきび生産農家、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しや糖産糖量の増産を図る。</p>						<p>①事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。</p> <p>②さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、単収向上が図られた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。

##### ○外部環境の変化

・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病虫害被害の発生等の外部環境要因によるさとうきびの減産・品質低下が頻発しており、さとうきび生産者及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。

・含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では品質の低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。

・さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しや糖産糖量の増産を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	④ 製糖業企業の高度化促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化			実施計画記載頁	258
対応する主な課題	⑦含蜜糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携し、沖縄黒糖や黒糖使用商品を販売促進イベントやおきなわ花と食のフェスティバル等でPRするなど、販売強化を図るための取組を支援する。						
実施主体		黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援				
県、団体等						
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-22575】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄黒糖ブランド力強化対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援した。 OR元(H31)年度: ブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援する。
県単等	補助	—	—	—	—	11,968	9,993	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: —
		—	—	—	—	—	—		OR元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	黒糖の販売促進への支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	4回	4回	8回	13回	—	100.0%	11,968	順調	活動概要 沖縄黒糖ユーザーと連携した県内、県外及び海外でのイベント等による沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援し、海外での沖縄黒糖の知名度向上に取り組んだ。		
活動指標名	—				H30年度					—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 黒糖の販売促進活動について、昨年度を上回る活動に対する支援が順調に行えたことにより沖縄黒糖の消費拡大に寄与した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				H30年度			—	—			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①沖縄黒糖の認知度向上、消費拡大等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、輸出及びインバウンド向け販売の拡大に向けた検討を行う。						①沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関と連携し、県内、県外及び海外で沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を行うとともに、インバウンド向け販売の拡大に向けた販売促進ツールの作成等に取り組んだ。						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・沖縄黒糖の生産地は、小規模離島で生産条件等が不利な地域であり安定生産に課題がある。
- ・沖縄黒糖は、生産量の約7割が菓子等の原材料用途である。沖縄黒糖の販売力強化のためには、黒糖使用商品と連携した取組が必要である。
- ・沖縄黒糖は、アジア圏の消費者において一定の知名度があり、輸出やインバウンド向けの販売が増加傾向にある。

##### ○外部環境の変化

- ・沖縄黒糖は、原料となるさとうきびの生産が気象災害等の影響により不安定なため、安定生産に課題がある。
- ・国内における従来の黒糖製品の消費動向が鈍化傾向にある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄黒糖の販売力強化に向けて、更なるブランド力の強化、販路拡大等が必要である。
- ・沖縄黒糖のブランド力強化に向けて、消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上に向けた取組が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。
- ・沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。